

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第36期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	リコーリース株式会社
【英訳名】	RICOH LEASING COMPANY,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 有川 貞広
【本店の所在の場所】	東京都江東区東雲一丁目7番12号
【電話番号】	03(6204)0700(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 長田 泰賢
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東雲一丁目7番12号
【電話番号】	03(6204)0700(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 長田 泰賢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期 連結累計期間	第36期 第3四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	172,063	172,605	229,736
経常利益(百万円)	11,561	13,238	12,190
四半期(当期)純利益(百万円)	6,680	7,501	7,021
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,707	7,458	7,082
純資産額(百万円)	101,507	108,107	101,882
総資産額(百万円)	617,691	638,975	617,109
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	213.99	240.31	224.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	16.4	16.9	16.5

回次	第35期 第3四半期 連結会計期間	第36期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	71.75	75.82

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第35期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間から当四半期報告書の提出日までにおいて、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### 4. 事業等のリスク b)金利変動リスクについて

平成24年2月7日付にて、スタンダード&プアーズの長期格付はA+よりAに変更となりました。その他の格付機関（株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所）については変更ありません。現時点では当社グループの業績に影響を与える可能性は低いと考えております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

##### （第3四半期連結累計期間の連結経営成績）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）	増減	
			金額	伸率(%)
売上高（百万円）	172,063	172,605	542	0.3
営業利益（百万円）	11,616	13,227	1,610	13.9
経常利益（百万円）	11,561	13,238	1,676	14.5
四半期純利益（百万円）	6,680	7,501	821	12.3
1株当たり四半期純利益	213円99銭	240円31銭	26円32銭	-
（契約実行高）				
リース・割賦（百万円）	142,035	159,361	17,325	12.2
金融サービス（百万円）	10,487	17,496	7,009	66.8
契約実行高合計（百万円）	152,522	176,857	24,335	16.0

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から回復基調にあるものの、タイの洪水、欧州債務危機、円高などにより依然として先行きは不透明な状態が続いております。

このような経済環境の中、当社グループにおいては、有力ベンダーへの付加価値提供の強化や優良ユーザーへの接点強化を行いました。また、復興需要への対応や新規分野の開拓にも注力しました。その結果、契約実行高は前年同期比16.0%増加の1,768億57百万円となりました。売上高は前年同期比0.3%増加し1,726億5百万円となりました。政府の金融支援策の効果により貸倒費用が大幅に減少したことに加え、資金調達費用が減少したことで、営業利益は前年同期比13.9%増加し132億27百万円となりました。法人税率引下げに関連する法律が公布されたことに伴う繰延税金資産の取り崩しはあったものの、四半期純利益は前年同期比12.3%増加し75億1百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

	売上高（百万円）			セグメント利益（百万円）			営業資産（百万円）		
	前四半期 累計	当四半期 累計	増減	前四半期 累計	当四半期 累計	増減	前期末	当四半期 末	増減
リース・割賦	168,076	168,474	397	10,690	12,292	1,601	467,837	475,656	7,819
金融サービス	3,285	3,434	149	1,400	1,467	66	74,439	83,095	8,656
報告セグメント計	171,362	171,908	546	12,091	13,759	1,668	542,277	558,752	16,475

#### リース・割賦

リース・割賦事業は、主力である事務用・情報機器や医療機器などの伸長に加え新規分野の開拓などが奏功し、契約実行高は1,593億61百万円（前年同期比12.2%増加）となりました。その結果、営業資産残高は前期末比78億1百万円増加し、4,756億56百万円となりました。

リース・割賦事業の売上高は前年同期比3億97百万円増加し、1,684億74百万円となりました。貸倒費用の減少や資金調達費用の減少により、セグメント利益は前年同期比16億1百万円増加し、122億92百万円となりました。

#### 金融サービス

金融サービス事業は、住宅関連融資や医院開業向け融資などが伸長し、融資実行高が前年同期比70億9百万円増加し174億96百万円となりました。営業資産残高は前期末比86億56百万円増加し、830億95百万円となりました。また、売掛金集金代行サービスも順調に伸長したことから、売上高は前年同期比1億49百万円増加し、34億34百万円となりました。セグメント利益は前年同期比66百万円増加し、14億67百万円となりました。

#### その他

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リコーグループ会社への融資・ファクタリング取引、及び計測・校正・機器点検等の受託技術サービス等を含むその他の事業は、売上高が前年同期比0.6%減少の6億96百万円、セグメント利益が前年同期比5.0%増加の1億45百万円となりました。

### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

平成23年6月22日に提出した有価証券報告書記載の平成24年3月期連結業績予想を、第2四半期報告書（平成23年11月11日提出）において下記のとおり修正しております。なお、当第3四半期連結会計期間において平成24年3月期連結業績予想及び当社グループの経営戦略に変更はありません。

<平成24年3月期 連結業績予想>

	有価証券報告書提出時 (平成23年6月22日)	第2四半期報告書 修正予想
売上高（億円）	2,251	2,330
営業利益（億円）	135	170
当期純利益（億円）	76	98

平成24年3月期における業績は、今後様々な要因により上記の業績予想と異なる場合があります。

### (3)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,243,223	31,243,223	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	31,243,223	31,243,223	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	31,243	-	7,896	-	10,159

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

##### (7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

###### 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 26,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,197,700	311,977	-
単元未満株式	普通株式 19,523	-	-
発行済株式総数	31,243,223	-	-
総株主の議決権	-	311,977	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
リコーリース株式会社	東京都江東区東雲 一丁目7番12号	26,000	-	26,000	0.08
計	-	26,000	-	26,000	0.08

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,056	1,000
受取手形及び売掛金	25	46
割賦債権	45,037	46,703
リース債権及びリース投資資産	<sup>2</sup> 418,089	<sup>2</sup> 423,059
営業貸付金	77,667	94,146
その他の営業貸付債権	17,362	17,948
その他の営業資産	<sup>4</sup> 4,890	<sup>4</sup> 4,955
賃貸料等未収入金	8,753	8,341
その他の流動資産	44,722	43,549
貸倒引当金	15,051	14,983
<b>流動資産合計</b>	<b>603,553</b>	<b>624,767</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
賃貸資産	8,400	9,482
社用資産	712	621
<b>有形固定資産合計</b>	<b>9,112</b>	<b>10,104</b>
<b>無形固定資産</b>		
賃貸資産	84	251
その他の無形固定資産	1,814	1,576
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,899</b>	<b>1,828</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	753	619
その他	1,789	1,655
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,543</b>	<b>2,274</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>13,555</b>	<b>14,207</b>
<b>資産合計</b>	<b>617,109</b>	<b>638,975</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,456	14,876
短期借入金	146,627	79,451
1年内返済予定の長期借入金	107,711	38,694
コマーシャル・ペーパー	-	67,000
未払法人税等	4,763	1,117
割賦未実現利益	3,775	3,840
賞与引当金	658	356
役員賞与引当金	15	-
その他の流動負債	38,454	40,631
流動負債合計	319,462	245,967
固定負債		
社債	75,000	75,000
長期借入金	117,216	205,985
退職給付引当金	548	569
その他の固定負債	3,000	3,345
固定負債合計	195,764	284,900
負債合計	515,227	530,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,896	7,896
資本剰余金	10,160	10,160
利益剰余金	83,499	89,768
自己株式	46	46
株主資本合計	101,510	107,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137	62
その他の包括利益累計額合計	137	62
少数株主持分	233	264
純資産合計	101,882	108,107
負債純資産合計	617,109	638,975

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	172,063	172,605
売上原価	149,580	149,731
売上総利益	22,482	22,873
販売費及び一般管理費	10,866	9,646
営業利益	11,616	13,227
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	10	10
その他の営業外収益	28	16
営業外収益合計	38	27
営業外費用		
支払利息	19	13
社債発行費	64	-
その他の営業外費用	9	2
営業外費用合計	93	16
経常利益	11,561	13,238
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	59	-
特別損失合計	59	-
税金等調整前四半期純利益	11,501	13,238
法人税、住民税及び事業税	5,142	4,495
法人税等調整額	368	1,209
法人税等合計	4,774	5,705
少数株主損益調整前四半期純利益	6,727	7,533
少数株主利益	47	31
四半期純利益	6,680	7,501

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,727	7,533
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	20	74
その他の包括利益合計	20	74
四半期包括利益	6,707	7,458
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,660	7,427
少数株主に係る四半期包括利益	46	30

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日までの間に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は284百万円減少し、その他有価証券評価差額金が4百万円、法人税等調整額が289百万円それぞれ増加しております。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 保証債務

企業の売掛金回収に対する保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
法人7件	45百万円	法人5件	30百万円

## 2 資産の金額から直接控除している見積処分損相当額

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引において、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収が困難と見込まれるリース投資資産の見積処分損相当額について、当連結会計年度末リース投資資産残高に過去の処分損の実績等を加味した比率を乗じて金額を算定し、計上しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
リース投資資産	1,085百万円	リース投資資産	79百万円

## 3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、受取手形については手形交換日をもって決済処理をしており、支払手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。

受取手形	4百万円
支払手形	234百万円

## 4 リース債権流動化に伴う劣後信託受益権であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	4,527百万円	4,485百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	624	20.0	平成22年 3月31日	平成22年 6月21日	利益剰余金
平成22年10月22日 取締役会	普通株式	593	19.0	平成22年 9月30日	平成22年 12月3日	利益剰余金

(2)基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	624	20.0	平成23年 3月31日	平成23年 6月20日	利益剰余金
平成23年10月25日 取締役会	普通株式	608	19.5	平成23年 9月30日	平成23年 12月2日	利益剰余金

(2)基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	リース・割賦	金融サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	168,076	3,285	171,362	701	172,063
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	168,076	3,285	171,362	701	172,063
セグメント利益	10,690	1,400	12,091	138	12,229

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リコーグループ会社への融資、リコーグループのファクタリング、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス等を含んでおりません。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	12,091
「その他」の区分の利益	138
全社費用(注)	612
四半期連結損益計算書の営業利益	11,616

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	リース・割賦	金融サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	168,474	3,434	171,908	696	172,605
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	168,474	3,434	171,908	696	172,605
セグメント利益	12,292	1,467	13,759	145	13,905

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リコーグループ会社への融資、リコーグループのファクタリング、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額  
 の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	13,759
「その他」の区分の利益	145
全社費用(注)	677
四半期連結損益計算書の営業利益	13,227

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日と比較して、著しい変動はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日と比較して、著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	213円99銭	240円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	6,680	7,501
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,680	7,501
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,217	31,217

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成23年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....608百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....19円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月2日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

リコーリース株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井 亮司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 花岡 克典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリコーリース株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リコーリース株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。